

沖縄労働局から

県内における令和4年の労働災害発生状況について

～ 死傷者数が増加～

令和5年5月30日発表

令和 4 年 1 月から 12 月までの労働災害による**死亡者数** (以下「死亡者数」という。)は **2 人** (前年比 10 人減・83.3%減)、休業 4 日以上**の死傷者数** (以下「死傷者数」という。)は統計を開始した昭和 47 年以降で最多**の 3,267 人** (前年比 1,656 人増・102.8%増)。

なお、新型コロナウイルス感染症による死亡者数は 0 人 (前年 1 人)、死傷者数は 1,945 人 (1,616 人増・491.2%増) と大きく増加。

また、新型コロナウイルス感染症を除いた場合、死亡者数は 2 人 (前年比 9 人減・81.8%減)、死傷者数は昭和 47 年以降で最多**の 1,322 人** (前年比 40 人増・3.1%増)。

労働災害を減少させるために策定した「**沖縄労働局第 13 次労働災害防止計画**」(平成 30 年度～令和 4 年度)では、令和 4 年における死亡者数を 12 人以下とし、死傷者数を 1,130 人以下とすることを目標としていたところ、死亡者数については目標を達成しましたが、死傷者数については新型コロナウイルス感染症を除いた場合でも未達成となりました。

よって、令和 5 年度からは公表済の「**沖縄労働局第 14 次労働災害防止計画**」(令和 5 年度～令和 9 年度)に基づき、「**沖縄県建設業 Safe-Work 運動**」の展開等による建設現場等における墜落・転落災害の防止対策の徹底や、「**沖縄県小売業 SAFE 協議会**」や「**沖縄県介護施設 SAFE 協議会**」による**転倒災害や腰痛災害の防止を目的とした自主的な安全衛生活動の定着**を図りながら、より一層労働災害の減少に取り組んでまいります。

別添 1-1

県内における労働災害(死亡)発生状況の推移

死亡災害

- 死亡災害は昭和 48 年をピークに減少傾向にあったが、その後は毎年 10 人前後で推移している。
- 令和 4 年は減少し、前年比マイナス 10 人、83.3%減少した。
- 令和 4 年は死亡災害が統計史上最も少ない年となった。
- 建設業においては、平成 24 年以降 10 年ぶりに死亡災害が 0 人となった。

